

# 政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 保健衛生検査費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

近年、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など、人間の生命を脅かす諸問題が数多く発生しており、微生物検査、食品分析に関する技術的中核施設としての役割は益々重要となっている。このような中、分析体制を整備し感染症や食中毒等の原因をいち早く特定することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	122,278	124,964
決算	118,966	
人件費(A)	114,600	115,600
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	233,566	240,564

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合	%	100	目標	100	100
			実績	100	
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数	件	6	目標	6	4
			実績	4	
食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数	件	6	目標	6	6
			実績	3	

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

近年、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など、人間の生命を脅かす諸問題が数多く発生しており、微生物検査、食品分析に関する技術的中核施設としての役割は益々重要となっている。このような中、分析体制を整備し感染症や食中毒等の原因をいち早く特定することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 食中毒や感染症等について依頼に応じた検査を実施した。
- ・ 食品の妥当性評価・放射性物質検査も計画通り実施でき、検査結果も問題なかった。
- ・ レジオネラ等の緊急依頼検査にも迅速・正確に対応できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	保健環境研究所管理運営事業					118,008	97,008	3.0				
2	食中毒、感染症検査事業			○		57,000	15,000	6.0				
3	食品残留農薬等検査事業			○		54,764	9,264	6.5				
4	食品等放射性物質検査事業					10,792	3,692	0.5	1.0			
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						240,564	124,964	16.0	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 保健環境研究所管理運営事業

## ◇事業目的・事業対象

感染症検査・食品分析や環境測定の中核施設である浜松市保健環境研究所の適切な運営維持管理事業を行うことにより、その役割を果たすとともに、健康で安心できる市民生活を確保していく。また、経費の節減を図り、効率的な施設運営を行っていく。

## ◇事業の概要

保健環境研究所管理運営事業

- 庁舎、設備等の維持管理
  - ・庁舎清掃、設備等の保守管理及び樹木刈込みなどの業務委託を行う。
- 廃棄物等の処理業務
  - ・産業廃棄物、廃医薬品等の処理について、専門業者に業務委託を行う。
- 資源の有効利用
  - ・太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理を行う。
- 分析用機器の整備・点検
  - ・精密検査機器の整備・点検を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	94,524	97,008
	決算	91,394	
	国・県支出	4,251	1,283
	市債		
	その他		
	一般財源	87,143	95,725
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年間電気使用量(H20年度655,296kWhと比較し、毎年1%づつ削減)(kWh)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	615,000	610,000			550,000
実績値	509,723				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 01 001071000

(担当課)  
保健環境研究所

(責任者)  
進士 一男

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

保健環境研究所管理運営事業

○庁舎、設備等の維持管理

・庁舎清掃、設備等の保守管理及び樹木刈込みなどの業務委託を行う。

○廃棄物等の処理業務

・産業廃棄物、廃医薬品等の処理について、専門業者に業務委託を行う。

○資源の有効利用

・太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理を行う。

○分析用機器の整備・点検

・精密検査機器の整備・点検を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○庁舎、設備等の維持管理については、今年度庁舎内の修繕箇所を公共建築課の協力を得て総点検し、平成28年度緊急性のある屋上及び玄関屋根防水、一部試験室の修繕を行う予定である。また空調設備についても今年度、順次更新についての優先順位を決定したので、新年度以降更新順位の高い室内から更新していく。

○産業廃棄物、廃医薬品の処理について、適正に業務を行った。

○太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理について適正に実施できた。

○精密検査機器の整備及び点検について計画的に実施できた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

事業の実施結果を精査し、計画通り適切に実施されていることを確認した。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

庁舎の修繕、空調設備の順次更新を軸とし、保健環境研究所の良好な環境を築いていく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 食中毒、感染症検査事業

## ◇事業目的・事業対象

食中毒・感染症の発生防止のための監視・指導に関する検査、および発生時の原因追求のための検査などを実施することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

## ◇事業の概要

- 感染症および感染症発生动向調査に関する検査
  - ・患者検体から腸管出血性大腸菌O157、インフルエンザ、感染性胃腸炎などの原因病原体を検査する。
- 特定感染症事業に関する検査
  - ・血液中のHIV、クラミジア、B型肝炎、C型肝炎などの検査を実施する。
- 食品中の細菌検査
  - ・食品衛生法に定めのある一般細菌数、大腸菌群などを検査する。
- 食中毒に係る原因菌などの検査
  - ・食品や患者検体からサルモネラ菌、腸炎ビブリオ菌、ノロウイルスなど食中毒の原因菌などを検査する。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査
  - ・プール水、公衆浴場水、海水浴場水、事業場排水などの基準項目を検査する。
- 調査研究
  - ・食中毒・感染症に関わる事項についての調査研究を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(法令義務)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	15,000	15,000
	決算	14,953	
	国・県支出	5,702	5,879
	市債		
	その他		
	一般財源	9,251	9,121
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		42,000	42,000
人工	正規	6.0	6.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	112				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	6	4			4
実績値	4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 感染症および感染症発生動向調査に関する検査
  - ・患者検体から腸管出血性大腸菌O157、インフルエンザ、感染性胃腸炎などの原因病原体を検査する。
- 特定感染症事業に関する検査
  - ・血液中のHIV、クラミジア、B型肝炎、C型肝炎などの検査を実施する。
- 食品中の細菌検査
  - ・食品衛生法に定めのある一般細菌数、大腸菌群などを検査する。
- 食中毒に係る原因菌などの検査
  - ・食品や患者検体からサルモネラ菌、腸炎ビブリオ菌、ノロウイルスなど食中毒の原因菌などを検査する。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査
  - ・プール水、公衆浴場水、海水浴場水、事業場排水などの基準項目を検査する。
- 調査研究
  - ・食中毒・感染症に関わる事項についての調査研究を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 食品規格検査および食中毒等の微生物検査を526検体実施した。
- 感染症および感染症発生動向調査の微生物検査を722検体実施した。
- 特定感染症に関する検査を3,791検体実施した。
- 公衆衛生および環境衛生に関する微生物検査を243検体実施した。
- 調査研究として、「LC EMA-qPCR法によるレジオネラ属菌スクリーニング検査の検討(第3報)」、「市内小児肺炎患者から分離された肺炎球菌の血清型調査」、他2題について実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・検査器具及び試薬類の見直し、検査法の適正化などを検討する。
- ・検査対応項目の充実を行うことで、年々増加する行政課からの依頼に対応する。

・事業の分類

大分類  細分類

# 事業シート (事業名) 食品残留農薬等検査事業

## ◇事業目的・事業対象

食品等の安全性を確保するため、公衆衛生の見地から必要な検査を実施し、健康で安心できる市民生活を確保する。

## ◇事業の概要

### ○食品の検査

- ・残留農薬、動物用医薬品、添加物、有害物質等の検査を実施する。
- ・農薬及び動物用医薬品の試験法の妥当性評価を実施する。

### ○家庭用品の検査

- ・ホルムアルデヒド、有機水銀、有機スズ等の検査を実施する。

### ○健康食品の検査

- ・医薬品成分の検査を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	8,999	9,264
	決算	8,999	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	8,999	9,264
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		45,500	45,500
人工	正規	6.5	6.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	6	3			6
実績値	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 01 01071000

(担当課)  
保健環境研究所

(責任者)  
進士 一男

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 食品の検査
  - ・残留農薬、動物用医薬品、添加物、有害物質等の検査を実施する。
  - ・農薬及び動物用医薬品の試験法の妥当性評価を実施する。
- 家庭用品の検査
  - ・ホルムアルデヒド、有機水銀、有機スズ等の検査を実施する。
- 健康食品の検査
  - ・医薬品成分の検査を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 依頼のとおり検査を実施し、検査結果を報告した。(食品の検査218検体、家庭用品の検査19検体、健康食品の検査4検体)
- 試験法の妥当性評価を実施した。(残留農薬3、動物用医薬品1)
- 加工食品中に含まれる農薬の迅速検出法の検討について  
LC-MS/MSによる下痢性貝毒の分析  
他1件について調査研究を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 検査依頼課の依頼に応じた検査をさらに正確迅速に実施するため、技術の向上に努める。
- 試験法の妥当性評価については生活衛生課と協議しながら、計画的に実施していく。

・事業の分類

大分類

細分類



# 事業シート (事業名) 食品等放射性物質検査事業

## ◇事業目的・事業対象

食品等の放射性物質を検査することにより、市民の食品に対する不安を解消する。

## ◇事業の概要

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,755	3,692
	決算	3,619	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	3,619	3,692
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		6,100	7,100
人工	正規	0.5	0.5
	再任用(h31)		1.0
	再任用(h26)	1.0	
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 01 01071000

(担当課)  
食品等放射性物質検査事業

(責任者)  
進士 一男

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施した。(317検体)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

○検査依頼課の依頼に応じた検査をさらに正確迅速に実施するため、技術の向上に努める。

・事業の分類

大分類

細分類

# 政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 食肉衛生検査費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	17,951	18,491
決算	16,499	
人件費(A)	88,400	89,200
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	104,899	89,200

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
と畜場に搬入される牛で48か月齢超の牛について、牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。	検体	338	目標	338	338
			実績	235	
食鳥処理場において、高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う	検体	70	目標	70	70
			実績	10	
と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。	回	12	目標	12	12
			実績	12	

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

と畜場における牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査及び食鳥処理場における高病原性インフルエンザ・スクリーニング検査数は目標値に満たないが、これは対象となる牛の搬入頭数及び食鳥の死鳥数割合が減っている事に因る。一方、と畜場施設及び枝肉についての微生物検査及び監視指導は計画どおりに進めているため、政策理念である「食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。」は、推進されている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	食肉安全対策推進事業				○	110,491	18,491	9.0	2.0	3.0	4.0	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						110,491	18,491	9.0	2.0	3.0	4.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 食肉安全対策推進事業

## ◇事業目的・事業対象

衛生的な食肉生産のため、と畜場に搬入される牛・豚などの検査や食鳥処理場に搬入される鶏の検査を行うほか、安全な食肉生産環境の保持を図る。

## ◇事業の概要

- ・牛、豚等のと畜検査
  - ①と畜場に搬入される牛、豚等について法律に基づき一頭ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
  - ②48か月齢超の牛について牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。
- ・鶏の食鳥検査
  - ①食鳥処理場に搬入される鶏について法律に基づき一羽ごとの検査検査を行い、食用の適否を判定する。
  - ②食鳥処理場において高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う。
- ・と畜場等の衛生検証、食肉の残留有害物質検査
  - ①と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
  - ②食鳥処理場施設及び食鳥肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
  - ③食肉中の残留有害物質を検査し、動物用医薬品等が残留する食肉を排除する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務)	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、牛海綿状脳症対策特別措置法	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	17,951	18,491
	決算	16,499	
	国・県支出		816
	市債		
	その他	16,499	17,675
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		88,400	92,000
人工	正規	9.0	9.0
	再任用(h31)	1.0	2.0
	再任用(h26)	3.0	3.0
	非常勤	5.0	5.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	96	96			96
実績値	96				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・牛、豚等のと畜検査
  - ①と畜場に搬入される牛、豚等について法律に基づき一頭ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
  - ②48か月齢超の牛について牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。
- ・鶏の食鳥検査
  - ①食鳥処理場に搬入される鶏について法律に基づき一羽ごとの検査検査を行い、食用の適否を判定する。
  - ②食鳥処理場において高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う。
- ・と畜場等の衛生検証、食肉の残留有害物質検査
  - ①と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
  - ②食鳥処理場施設及び食鳥肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
  - ③食肉中の残留有害物質を検査し、動物用医薬品等が残留する食肉を排除する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

2016.02.29現在

食肉の生産を検査等衛生指導から総合的に評価する衛生管理達成率の目標値96%の設定に対し、実績値が95.4%であるため計画どおりである。これは、日頃からのと畜場及び食鳥処理場の衛生検証や指導を行うことにより、各事業者が行うべき生産現場の自主衛生管理体制の保持や食肉への微生物汚染防止が徹底された結果である。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  細分類

# 政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 環境監視費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

市民の健康や生活環境に影響を及ぼす大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、廃棄物等の問題については、市民の関心も高まっており、次世代に快適な環境を引き継ぐことが強く求められている。保健環境研究所は、工場や事業場からの排出物の測定や環境の監視測定などを通して、市民が健康で安心な生活を確保することができる「快適な環境」を目指して業務の推進を図る。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	75,119	70,100
決算	69,003	
人件費(A)	55,200	55,200
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	124,203	125,300

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
河川、工場等の水質依頼検査実施率(%)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市民の健康や生活環境に影響を及ぼす大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、廃棄物等の問題については、市民の関心も高まっており、次世代に快適な環境を引き継ぐことが強く求められている。保健環境研究所は、工場や事業場からの排出物の測定や環境の監視測定などを通して、市民が健康で安心な生活を確保することができる「快適な環境」を目指して業務の推進を図る。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

大気汚染、悪臭、河川、工場等の依頼検査について100%実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	大気汚染、悪臭等測定事業				○	70,295	49,295	2.5	0.9	0.1		
2	河川、工場排水等水質測定事業				○	55,005	20,805	4.5	0.1	0.9		
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						125,300	70,100	7.0	1.0	1.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800



# 事業シート (事業名) 大気汚染、悪臭等測定事業

## ◇事業目的・事業対象

大気汚染状況の常時測定や悪臭、騒音等の測定を実施し、快適な生活環境を保全する。

## ◇事業の概要

- 大気汚染物質の監視測定
  - ・有害大気汚染物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等の監視測定を行う。(一部委託)
- 大気汚染常時監視システム等の維持管理
  - ・大気汚染常時監視システムや大気汚染自動測定機等の保守管理を行う。(委託)
- 事業場への立入検査に伴う測定
  - ・大気特定事業場、悪臭事業場への立入検査に伴う測定を行う。
- 臭気、騒音振動の測定
  - ・市民からの苦情に伴う臭気や騒音振動に係る測定を行う。(一部委託)
- その他の健康関連物質の測定
  - ・大気中のアスベスト濃度の測定を行う。
- 環境実験教室の実施
  - ・主に測定体験を通じて環境に対する意識を高めることを目的として、市内の小中学校を対象に実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和46年度	—	一般会計	法令受託事務	大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音、振動規制法等	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	54,600	49,295
	決算	50,723	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	50,723	49,295
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		21,000	21,000
人工	正規	2.5	2.5
	再任用(h31)	0.9	0.9
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
環境中のアスベスト依頼検査実施率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
環境実験教室の実施数(クラス)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	6	6			6
実績値	9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

- 大気汚染物質の監視測定
  - ・有害大気汚染物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等の監視測定を行う。(一部委託)
- 大気汚染常時監視システム等の維持管理
  - ・大気汚染常時監視システムや大気汚染自動測定機等の保守管理を行う。(委託)
- 事業場への立入検査に伴う測定
  - ・大気特定事業場、悪臭事業場への立入検査に伴う測定を行う。
- 臭気、騒音振動の測定
  - ・市民からの苦情に伴う臭気や騒音振動に係る測定を行う。(一部委託)
- その他の健康関連物質の測定
  - ・大気中のアスベスト濃度の測定を行う。
- 環境実験教室の実施
  - ・主に測定体験を通じて環境に対する意識を高めることを目的として、市内の小中学校を対象に実施する。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

計画通り

- ・有害大気汚染物質他、大気環境基準項目等の測定について、計画通り132検体実施した。
- ・大気汚染を常時監視する自動測定機の保守管理は、常時監視結果において国が定めた目標値(80%)を上回り、適正に管理できた。
- ・大気特定事業場の燃料中の硫黄分測定を23検体実施した。
- ・臭気の測定依頼はなかった。騒音振動の測定は、新幹線騒音等について計画どおり16検体実施した。
- ・大気中のアスベスト濃度の測定は、計画どおり15検体実施した。
- ・その他、臨時測定については、苦情に伴う5検体全て実施した。
- ・環境実験教室については、小学校から開催依頼を受けて9クラス開催した。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

大気汚染常時監視における大気汚染自動測定機を計画的に更新していかなければならないため、事業費が拡大する。

## ・事業の分類

大分類 細分類

# 事業シート (事業名) 河川、工場排水等水質測定事業

## ◇事業目的・事業対象

河川や地下水等の水質汚濁状況の監視測定、特定事業場の排水、産業廃棄物関係及び公衆衛生関係の検査を実施し、市民の快適な生活環境を保全する。

## ◇事業の概要

- 公共用水域等の測定
  - ・河川、湖沼及び地下水等の水質測定を行う。(一部委託)
- 水質特定事業場の排水の測定
  - ・特定事業場の排水の測定を行う。
- 産業廃棄物関係の測定
  - ・産業廃棄物(汚泥、燃え殻)及び最終処分場浸出液の水質測定を行う。
- 公衆衛生関係の測定
  - ・プール水、浴槽水の水質測定を行う。
- 水質汚濁事故時・緊急時対応
  - ・水質事故による河川水等の測定を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務	水質汚濁防止法、廃棄物処理法等	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	20,519	20,805
	決算	18,280	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	18,280	20,805
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		34,200	34,200
人工	正規	4.5	4.5
	再任用(h31)	0.1	0.1
	再任用(h26)	0.9	0.9
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査実施率(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
水質汚濁事故時・緊急時(計画外)の依頼検査実施率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
環境実験教室の実施数(クラス)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	6	6			6
実績値	14				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 公共用水域等の測定
  - ・河川、湖沼及び地下水等の水質測定を行う。(一部委託)
- 水質特定事業場の排水の測定
  - ・特定事業場の排水の測定を行う。
- 産業廃棄物関係の測定
  - ・産業廃棄物(汚泥、燃え殻)及び最終処分場浸出液の水質測定を行う。
- 公衆衛生関係の測定
  - ・プール水、浴槽水の水質測定を行う。
- 水質汚濁事故時・緊急時対応
  - ・水質事故による河川水等の測定を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・公共用水域等の依頼検査は、計画通り856検体実施した。
- ・水質特定事業場排水の測定を68検体実施した。
- ・産業廃棄物関係の測定を33検体実施した。
- ・公衆衛生関係の測定を64検体実施した。
- ・水質汚濁事故時等の臨時測定は、194検体全て実施した。
- ・環境実験教室については、小学校から開催依頼を受けて14クラス実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  細分類

# 政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 公衆衛生費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

- 飲料水並びに旅館等衛生関係営業施設における市民の健康被害を未然に防止する。
- 狂犬病の発生を未然に防止する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	25,023	36,524
決算	23,822	
人件費(A)	93,960	95,700
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	117,782	132,224

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数	件	0	目標	0	0
			実績	0	
狂犬病による健康被害の発生件数	件	0	目標	0	0
			実績	0	
			目標		
			実績		

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- 飲料水並びに旅館等衛生関係営業施設における市民の健康被害を未然に防止する。
- 狂犬病の発生を未然に防止する。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- ＜進捗＞ 計画通り
- 生活衛生対策推進事業  
 旅館等生活衛生関係営業施設の監視指導を行い、当該施設の衛生の維持向上を図っている。  
 専用水道水質検査項目実施割合は高水準(98.5%)を保っている。
  - 家庭動物等管理事業  
 市内において、狂犬病の発生はない。狂犬病予防接種率(81.3%)と国の推奨する75%を上回っている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	生活衛生対策推進事業			○		59,681	2,581	7.7	0.5		0.5	
2	家庭動物等管理事業			○		53,437	17,637	4.2	1.0		1.0	
3	番号制度対応・システム再構築事業					19,106	16,306	0.4				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						132,224	36,524	12.3	1.5		1.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 生活衛生対策推進事業

## ◇事業目的・事業対象

- 飲料水の安全を確保する。
- 旅館等を安心して利用できる衛生的な施設とする。
- 地域の衛生の向上を図るとともに、大規模災害における感染症の蔓延等を防止する。
- スズメバチによる住居環境の危険性を取り除く。

## ◇事業の概要

- 水道施設等の水質管理状況を確認する。
- 旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳用プール、墓地、特定建築物、建築物登録業及び温泉利用施設の監視指導を行う。また、浴場水、プール水及びおしぼり等の衛生検査を行う。
- ハエ・カ等の衛生害虫防除活動を行う自治会や大雨等で被災した家屋に対し、必要に応じて薬剤の提供と適切な薬剤使用についての指導を行う。
- スズメバチについて、必要に応じて危険性の確認を行うとともに、巣の駆除に関する指導を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	自治事務	旅館業法等	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,126	2,581
	決算	1,621	
	国・県支出		
	市債		
	その他	2,992	2,218
	一般財源	-1,371	363
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		57,060	57,100
人工	正規	7.7	7.7
	再任用(h31)		0.5
	再任用(h26)	1.0	
	非常勤	0.2	0.5

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
専用水道水水質検査実施適合割合(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	98.50%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
衛生検査において違反が判明した施設の改善率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 04 001085000

(担当課)  
生活衛生課

(責任者)  
寺田 善直

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○水道施設等の水質管理状況を確認する。  
○旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳用プール、墓地、特定建築物、建築物登録業及び温泉利用施設の監視指導を行う。また、浴場水、プール水及びおしぼり等の衛生検査を行う。  
○ハエ・カ等の衛生害虫防除活動を行う自治会や大雨等で被災した家屋に対し、必要に応じて薬剤の提供と適切な薬剤使用についての指導を行う。  
○スズメバチについて、必要に応じて危険性の確認を行うとともに、巣の駆除に関する指導を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

○専用水道水水質検査実施適合割合は高水準(98.5%)であり、飲料水は衛生的に維持されている。  
○旅館、公衆浴場、興行場などで、大規模な衛生的上の危害は発生していない。  
○衛生検査において違反が判明しても、その後の指導で、適切に改善されている(改善率100%)。  
○持続性や非営利性が求められる墓地経営に対し、適正な指導を実施した。  
○ハエや蚊等の衛生害虫の防除活動を支援し、地域の衛生状態は維持されている。  
○ハチの巣の駆除等に関する相談に対して、適切に対応し、住環境の改善が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / - 事業費 現状 人工 現状

○健全な墓地経営を指導するため、墓地に関する事務取扱要領を適正に修正した。  
○温泉採取許可等が静岡県より権限移譲されたことに伴い、事務執行の円滑化を図った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

○現状の衛生水準の維持を基本とし、法改正などに適時適正に対応し、衛生上の危害の発生を防止する。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 検査・監視指導



# 事業シート (事業名) 家庭動物等管理事業

## ◇事業目的・事業対象

○狂犬病の発生を未然に防止する。

## ◇事業の概要

○狂犬病予防注射事業の実施並びに当該予防注射に関する啓発活動を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	狂犬病予防法等	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	17,713	17,637
	決算	17,017	
	国・県支出		
	市債		
	その他	37,250	17,637
	一般財源	-20,233	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		34,100	35,800
人工	正規	4.1	4.2
	再任用(h31)		1.0
	再任用(h26)	1.0	
	非常勤	1.0	1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
狂犬病予防注射実施割合(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	80	80			80
実績値	81.3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
咬傷事故発生時の改善率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 04 001085000

(担当課)  
生活衛生課

(責任者)  
寺田 善直

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○狂犬病予防注射事業の実施並びに当該予防注射に関する啓発活動を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○狂犬病予防注射の実施に関する啓発を進めたことにより狂犬病発生の未然防止が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

○狂犬病予防法に基づく、予防接種集合注射や中区等の犬猫引取りを実施する。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

○狂犬病予防注射接種率の向上のための啓発を継続的に実施していく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

## ◇事業目的・事業対象

○生活衛生課電算管理システムを有用性の高いシステムとして再構築する。

## ◇事業の概要

○生活衛生課の電算管理システムとして畜犬管理システム及び食品衛生管理台帳システム等計15分野の業務について、パッケージシステムを導入し再構築する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成27年度	—	一般会計	自治事務		—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5,184	16,306
	決算	5,184	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	5,184	16,306
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
新システム再構築の進捗率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	30	100			100
実績値	27				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 04 001085000

(担当課)  
生活衛生課

(責任者)  
寺田 善直

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○生活衛生課の電算管理システムとして畜犬管理システム及び食品衛生管理台帳システム等計15分野の業務について、パッケージシステムを導入し再構築する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○生活衛生課台帳管理システム再構築のため、入札により委託業者を決定し、契約を締結した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

○スムーズな運用のため、システムの概要設計を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

○本稼働に向けて、システム開発、ハードウェア開発、データ抽出移行などを行っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 食品衛生費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

○大規模食中毒(患者数100名以上)等、食品による市民の甚大な健康被害を未然に防止する。  
 ○特定給食施設(100食/回又は250食/日以上 of 食事を提供する施設)の栄養改善を通じ、施設利用者の健康増進を図る。(指導強化対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	20,874	21,006
決算	19,384	
人件費(A)	135,940	141,100
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	155,324	162,106

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
飲食に起因する大規模食中毒の発生件数	件	0	目標	0	
			実績		
対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合	(%)	85	目標	80	80
			実績	85.9	
			目標		
			実績		

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

○大規模食中毒(患者数100名以上)等、食品による市民の甚大な健康被害を未然に防止する。  
 ○特定給食施設(100食/回又は250食/日以上 of 食事を提供する施設)の栄養改善を通じ、施設利用者の健康増進を図る。(指導強化対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

- 食の安全対策推進事業  
 流通食品等の収去検査等を638件実施し、安全性を確認した。  
 講習会を実施し、食品衛生に関する知識の向上が図られた。  
 食中毒は2件発生したが、患者数100名を超える食中毒はなかった。
- 栄養指導  
 給食施設の栄養指導を行い栄養改善が図られた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	食の安全対策推進事業			○		150,798	19,498	17.9	0.5		1.5	
2	栄養指導事業			○		11,308	1,508	1.4				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						162,106	21,006	19.3	0.5		1.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 05 001085000 01(担当課)  
生活衛生課(責任者)  
寺田 善直(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 事業シート

(事業名) 食の安全対策推進事業

## ◇事業目的・事業対象

- 食品営業に関する許認可事務等当該施設の衛生状態の向上を図る。
- 大規模食中毒等流通食品による健康被害を未然に防止する。

## ◇事業の概要

- 大量調理施設に対しHACCPに基づく監視指導を行う。
- 市場等流通拠点の監視指導を行う。
- GLPに基づく食品の検査を行う。
- 食品衛生の向上を図るための講習会を開催する。
- 自主衛生管理の推進に対し支援を行う。
- 食の安全に関する適切な情報をホームページに掲載する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	食品衛生法	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	19,697	19,498
	決算	18,275	
	国・県支出		
	市債		
	その他	16,956	18,500
	一般財源	1,319	998
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		126,140	131,300
人工	正規	17.3	17.9
	再任用(h31)		0.5
	再任用(h26)		
	非常勤	1.8	1.5

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
HACCP型管理運営基準導入施設数(件)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	5	25			90
実績値	5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
違反が判明した施設の改善率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 05 001085000

(担当課)  
生活衛生課

(責任者)  
寺田 善直

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## ◇平成27年度の事業評価

### ・平成27年度の事業の概要

- 大量調理施設に対しHACCPに基づく監視指導を行う。
- 市場等流通拠点の監視指導を行う。
- GLPに基づく食品の検査を行う。
- 食品衛生の向上を図るための講習会を開催する。
- 自主衛生管理の推進に対し支援を行う。
- 食の安全に関する適切な情報をホームページに掲載する。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

- 食中毒の発生は2件あったが、患者数100名を超える大規模食中毒の発生はなかった。また、食中毒を起こした施設に対して、適切に指導したため、被害の拡大防止及び再発防止が図られた。
- 大量調理施設に対し、HACCPに基づく監視指導を行い、食中毒や不良食品の発生を未然に防止した。
- 流通食品の収去計画を計画的に実施し、食の安全性を確認した。

### ・事業の改善と見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- HACCP型管理運営基準の施行に伴い、HACCPの概念に基づく監視指導を実施した。また、HACCPを普及させるため、認証制度を制定した。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- HACCP認証制度を推進することにより、HACCPの普及に努め、食品の安全性の向上に努める。

### ・事業の分類

大分類

細分類



# 事業シート (事業名) 栄養指導事業

## ◇事業目的・事業対象

○特定給食施設等利用者の健康増進を図る。

## ◇事業の概要

- 特定給食施設等に対する一般的栄養改善指導
- 体格指数(BMI)を用いた栄養改善指導(対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)
- 食品の栄養表示指導
- 厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査の実施

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令事務)	健康増進法	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,177	1,508
	決算	1,109	
	国・県支出	884	1,267
	市債		
	その他		
	一般財源	225	241
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		9,800	9,800
人工	正規	1.4	1.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
対象施設のBMI等把握施設の割合(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	70	70			100
実績値	70.9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 04 001085000

(担当課)  
生活衛生課

(責任者)  
寺田 善直

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 特定給食施設等に対する一般的栄養改善指導
- 体格指数(BMI)を用いた栄養改善指導(対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)
- 食品の栄養表示指導
- 厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査の実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 各給食施設における、栄養管理状況の把握及び指導を進めたことにより、相互意識に基づく栄養改善が進展した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

- 管理栄養士3名については、健康増進法に基づく栄養指導のほか、食品衛生監視員資格を付与し、食品衛生法についても監視指導を行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

- 国庫負担事業である国民栄養調査の事務処理手順を定着化し、さらにスムーズな運用実施を目指す。

・事業の分類

大分類 事業推進

細分類 相談指導・支援

# 政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 水道会計支出金

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

## ◇政策の概要

○滝沢町、鷲沢町に上水道を整備した際の借入金を、計画に基づいて償還していく。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	13,407	13,642
決算	13,406	
人件費(A)		
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,406	13,642

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
当該年の償還実施率	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

○滝沢町、鷲沢町に上水道を整備した際の借入金を、計画に基づいて償還していく。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞  計画通り

毎年、年度末に事務処理を行っている。本年度も予算額通りに執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金					13,642	13,642					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						13,642	13,642					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金

## ◇事業目的・事業対象

○滝沢町及び鷺沢町に安全で衛生的な飲料水を将来に渡り安定的に供給する。

## ◇事業の概要

○平成13年度から15年度にかけて借り入れた企業債(財政融資と公庫の元金)349,100千円について、平成19年度から平成45年度までの間、27回にわたり償還する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成19年度	平成45年度	一般会計	自治事務(その他)	企業債償還債務	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	13,407	13,642
	決算	13,406	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	13,406	13,642
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)			
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
償還に関するトラブルの発生(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	0			0
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 04 001085000

(担当課)  
生活衛生課

(責任者)  
寺田 善直

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○平成13年度から15年度にかけて借り入れた企業債(財政融資と公庫の元金)349,100千円について、平成19年度から平成45年度までの間、27回にわたり償還する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

○償還計画に基づき業務を遂行している。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

企業債返還業務のため、計画に基づき執行した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

今後も、返還計画に沿って実施していく。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 償還・精算

# 政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 保健予防費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

- ・結核対策事業:入院勧告・就業制限の実施や処方薬剤の確実な服用等の指導を行い治癒率を高める。
- ・感染症対策事業:感染症法による患者の移送、検体採取・調査等、必要な措置及び感染予防対策(発生予防・まん延防止)の実施。性感染症や肝炎の検査・相談事業を行い、特定感染症患者の早期発見・拡大防止を図る。
- ・難病患者等支援事業:難病患者とその家族に対し、保健師の訪問相談、専門医による医療相談会の実施等の支援を行い、安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図る。
- ・難病法に基づき権限移譲(平成30年度から)となる医療費支給事務等の事務を円滑に進めるため、支給に関するシステム構築を行う。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	63,616	82,910
決算	39,163	
人件費(A)	142,600	142,600
報酬(B)	1,144	2,068
年間経費(予算又は決算+A+B)	182,907	227,578

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
結核対策・予防事業 結核罹患率(人口10万人当)	人	15	目標	17.5	16.8
			実績	9.8	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・結核対策事業 まん延防止(入院勧告・就業制限・処方薬剤の服用指導等)の対策を行い、治癒率を高めた。
- ・感染症対策事業 発生届後、迅速に検体採取及び患者・接触者調査等の必要な措置を取り、まん延防止等の感染予防対策を実施した。
- ・特定感染症対策事業 性感染症や肝炎ウイルス検査を実施し、早期発見と拡大防止、早期治療を図った。
- ・難病患者等支援事業 難病患者とその家族に対して、安定した療養生活と質の向上を図るため、保健師の訪問、専門医による医療相談会を実施し支援を行った。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

結核罹患率(人口10万人当)について、平成27年度の目標17.5人に対して実績は9.8人であり取組は進んでいる。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	結核対策事業					79,613	32,361	6.0		0.3	1.1	1,392
2	結核健康診断費支援事業					9,979	8,579	0.2				
3	感染症対策事業			○		43,631	9,376	4.5		0.2	0.6	555
4	特定感染症対策事業					22,431	3,470	2.3		0.2	0.8	101
5	難病患者等支援事業			○		44,149	6,249	5.1		0.3	0.5	20
6	原爆被爆者支援事業					1,852	452	0.2				
7	番号制度対応・システム再構築事業					25,923	22,423	0.5				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						227,578	82,910	18.8		1.0	3.0	2,068

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800



# 事業シート (事業名) 結核対策事業

## ◇事業目的・事業対象

感染症法に基づく全数届けの感染症の中で、現在も最大の感染症である結核への対策として、患者に対する医療の確保と治療支援、接触者に対する健診を実施することにより感染症予防と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく結核対策業務

### ○結核患者管理と医療費負担等治療支援

- ・【法定受託】結核患者の発生届受理
- ・【自治事務】治癒までの患者管理(病棟訪問、家庭訪問、職場調査)
- ・【自治事務】感染症診査協議会(結核審査部会)の運営
- ・【法定受託】入院勧告、就業制限
- ・【自治事務】結核医療費の公費負担
- ・【自治事務】直接服薬確認療法(DOTS事業)、薬局DOTS事業
- ・【自治事務】定期病状調査

### ○定期外健康診断

- ・【法定受託】家族等結核患者接触者に対する検診の実施、接触者健診及び精密検査の実施

### ○【自治事務】結核指定医療機関の指定

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者 に対する医療に関する法律	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	37,467	32,361
	決算	20,886	
	国・県支出	19,031	20,783
	市債		
	その他		1
	一般財源	1,855	11,577
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		1,144	1,392
人件費(千円)		45,860	45,860
人工	正規	6.0	6.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.3	0.3
	非常勤	1.1	1.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
肺結核患者の服薬治療成功率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	75	78			85
実績値	77				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 07 01091000

(担当課)  
保健予防課

(責任者)  
松山 喜是

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく結核対策業務

○結核患者管理と医療費負担等治療支援

- ・【法定受託】結核患者の発生届受理
- ・【自治事務】治癒までの患者管理(病棟訪問、家庭訪問、職場調査)
- ・【自治事務】感染症診査協議会(結核審査部会)の運営
- ・【法定受託】入院勧告、就業制限
- ・【自治事務】結核医療費の公費負担
- ・【自治事務】直接服薬確認療法(DOTS事業)、薬局DOTS事業
- ・【自治事務】定期病状調査

○定期外健康診断

- ・【法定受託】家族等結核患者接触者に対する検診の実施、接触者健診及び精密検査の実施

○【自治事務】結核指定医療機関の指定

・事業の成果と課題

指標の達成度

感染症法の規定及び国が定めた基準に基づき、法定受託事務及び自治事務を計画どおり適正に執行した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

感染症法に基づき義務付けられた事業であることから、現状を維持する。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

法律に基づいた業務であり、現状を維持する。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 結核健康診断費支援事業

## ◇事業目的・事業対象

私立学校及び社会福祉施設の結核定期健康診断に係る経費の一部を助成することにより、早期に結核患者を発見し、感染予防を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

感染症法第60条第1項の規定により、学校等が行う定期の健康診断に係る経費に対して助成を行う。

### ○助成対象

- ・感染症法第53条の2に規定する学校(大学、短期大学、高等学校、各種学校等)  
(入学年次の学生・生徒(国、都道府県、市町の設置する学校は除く))
- ・感染症法第53条の2に規定による社会福祉施設(養護老人ホーム、児童養護施設、救護施設等)  
(65歳以上の入所者(国、都道府県、市町の設置する施設は除く))

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成8年度	—	一般会計	自治事務 (法令義務)	感染症の予防・感染症の患者 に対する医療に関する法律	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	8,149	8,579
	決算	7,660	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	7,660	8,579
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
助成対象学校の助成申請率(%)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	95	95			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
助成対象施設の助成申請率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	78	80			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 07 01091000

(担当課)  
保健予防課

(責任者)  
松山 喜是

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

感染症法第60条第1項の規定により、学校等が行う定期の健康診断に係る経費に対して助成を行う。

○助成対象

- ・感染症法第53条の2に規定する学校(大学、短期大学、高等学校、各種学校等)  
(入学年次の学生・生徒(国、都道府県、市町の設置する学校は除く))
- ・感染症法第53条の2に規定による社会福祉施設(養護老人ホーム、児童養護施設、救護施設等)  
(65歳以上の入所者(国、都道府県、市町の設置する施設は除く))

・事業の成果と課題

指標の達成度

感染症法第60条第1項の規定に基づく健診費用助成事務として計画通り適正に実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

感染症法に基づいた健康診断費の助成事業であることから、現状維持とする。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

法律に基づいた業務であり、現状を維持する。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 感染症対策事業

## ◇事業目的・事業対象

感染症患者に対する医療に関し必要な措置を行うとともに、検査体制の充実及び感染予防と公衆衛生に関する啓発活動を行うことにより、発生予防及びまん延防止を図る。

## ◇事業の概要

感染症法に基づく業務

○感染症の予防及び患者への医療費扶助事業

- ・【法定受託】患者の移送
- ・【法定受託】検体採取及び検体調査
- ・【自治事務】新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく浜松市行動計画のマニュアル整備
- ・【自治事務】感染症予防対策
- ・【自治事務】感染症相談
- ・【自治事務】感染症診査協議会(感染症審査部会)の運営
- ・【自治事務】感染症の発生動向を調査するための事業

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成10年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者 に対する医療に関する法律	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	8,889	9,376
	決算	5,920	
	国・県支出	4,554	4,802
	市債		
	その他		20
	一般財源	1,366	4,554
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			555
人件費(千円)		33,700	33,700
人工	正規	4.5	4.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.2	0.2
	非常勤	0.6	0.6

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
麻しん病原体検査実施率(行政検査件数/発生届出件数)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

感染症法に基づく業務

○感染症の予防及び患者への医療費扶助事業

- ・【法定受託】患者の移送
- ・【法定受託】検体採取及び検体調査
- ・【自治事務】新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく浜松市計画の策定
- ・【自治事務】感染症予防対策
- ・【自治事務】感染症相談
- ・【自治事務】感染症診査協議会(感染症審査部会)の運営
- ・【自治事務】感染症の発生動向を調査するための事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

感染症発生時の迅速、的確な対応とまん延防止の対策を、感染症法に基づき適正に実施した。  
浜松市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき庁内組織の連携体制構築等を進め、計画の具体化を図ることが課題である。28年度に未発生期から小康期までの間において国・県と一貫した対策を講じるため、対策本部会議メンバーの確定、その下部組織となる対策会議の役割(情報収集・意思伝達機能)を明確にすること等について取り組んでいる。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

感染症発生時の迅速、的確な対応とまん延防止の対策を、感染症法に基づき適正に実施しているため、現状を維持する。  
浜松市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき庁内組織の連携体制構築等を進め、計画の具体化を図る必要がある。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

感染症発生時の迅速、的確な対応とまん延防止の対策を、感染症法に基づき適正に実施しているため、現状を維持する。  
浜松市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき庁内組織の連携体制構築等を進め、計画の具体化を図りマニュアルを作成する。

・事業の分類

大分類  細分類

# 事業シート (事業名) 特定感染症対策事業

## ◇事業目的・事業対象

性感染症及び肝炎についての啓発活動、検体検査の充実により、特定感染症患者の早期発見及び感染拡大防止を目的とする。

## ◇事業の概要

感染症法及び「特定感染症検査等事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)」に基づき、実施する。

### ○特定感染症の検査実施疾病

- ・後天性免疫不全症候群、梅毒、性器クラミジア感染症、B型肝炎、C型肝炎  
(対象者 上記疾病への感染について、検査及び相談を希望する者)

### ○事業内容

- ・【自治事務】性感染症対策事業  
血液検査・相談事業(エイズカウンセラー派遣事業を含む)  
HIV感染者及びエイズ患者への支援(家庭訪問・医師連絡)  
啓発活動事業(市民に対する健康教育、世界エイズデー、HIV検査普及月間)
- ・【自治事務】肝炎対策事業  
血液検査、相談事業、B型・C型のウイルス性肝炎対策(普及啓発、検査事業)  
陽性者フォロー業務

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和63年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症法及び厚生労働省通知	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,155	3,470
	決算	2,166	
	国・県支出	1,601	1,823
	市債		
	その他		
	一般財源	565	1,647
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			101
人件費(千円)		18,860	18,860
人工	正規	2.3	2.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.2	0.2
	非常勤	0.8	0.8

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
HIV等の受検者数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,000	1,000			1,000
実績値	882				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
啓発活動に係るイベント(講座、キャンペーン等)の件数(回)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	2			2
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 07 01091000

(担当課)  
保健予防課

(責任者)  
松山 喜是

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

#### ◇平成27年度の事業評価

##### ・平成27年度の事業の概要

感染症法及び「特定感染症検査等事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)」に基づき、実施する。

##### ○特定感染症の検査実施疾病

- ・後天性免疫不全症候群、梅毒、性器クラミジア感染症、B型肝炎、C型肝炎  
(対象者 上記疾病への感染について、検査及び相談を希望する者)

##### ○事業内容

- ・【自治事務】性感染症対策事業  
血液検査・相談事業(エイズカウンセラー派遣事業を含む)  
HIV感染者及びエイズ患者への支援(家庭訪問・医師連絡)  
啓発活動事業(市民に対する健康教育、世界エイズデー、HIV検査普及月間)
- ・【自治事務】肝炎対策事業  
血液検査、相談事業、B型・C型のウイルス性肝炎対策(普及啓発、検査事業)  
陽性者フォロー業務

##### ・事業の成果と課題

###### 指標の達成度

国の基準に基づき、性感染症対策及び肝炎対策として普及啓発事業、検査事業を計画通り適正に実施した。

##### ・事業の改善と見直し

###### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

国の基準に基づき、性感染症対策及び肝炎対策として普及啓発事業、検査事業を計画通り適正に実施した。

###### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

国の基準に基づき、性感染症対策及び肝炎対策として普及啓発事業、検査事業を計画通り適正に実施する。

##### ・事業の分類

大分類

細分類



# 事業シート (事業名) 難病患者等支援事業

## ◇事業目的・事業対象

治療方針未確立で、介護負担の大きい難病患者とその家族に対し、総合的な相談、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保及び生活の質の向上に資することを目的とする。

## ◇事業の概要

- 難病患者への訪問、医療相談会、在宅療養支援計画策定及び家族会支援事業
  - ・保健師の訪問相談や専門医による医療相談会及び患者会や家族会への支援を行う。
  - ・難病患者在宅療養支援計画策定・評価委員会の開催
- 難病患者ホームヘルパー養成研修事業
- 難病患者等介護家族リフレッシュ事業
  - (在宅において人工呼吸器を使用している難病患者等へ介護者の負担軽減のため、居宅への訪問看護又は学校への登下校・在校時の訪問看護を行う。)
- 指定難病・特定疾患治療研究事業等進達事業

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成10年度	—	一般会計	自治事務	難病の患者に対する医療等に関する法律	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5,504	6,249
	決算	2,079	
	国・県支出	2,990	4,349
	市債		
	その他		
	一般財源	-911	1,900
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			20
人件費(千円)		37,880	37,880
人工	正規	5.1	5.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.3	0.3
	非常勤	0.5	0.5

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
来所による難病相談件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,720	1,720			2,000
実績値	2,058				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 07 01091000

(担当課)  
保健予防課

(責任者)  
松山 喜是

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## ◇平成27年度の事業評価

### ・平成27年度の事業の概要

- 難病患者への訪問、医療相談会、在宅療養支援計画策定及び家族会支援事業
  - ・保健師の訪問相談や専門医による医療相談会及び患者会や家族会への支援を行う。
  - ・難病患者在宅療養支援計画策定・評価委員会の開催
- 難病患者ホームヘルパー養成研修事業
- 難病患者等介護家族リフレッシュ事業  
(在宅において人工呼吸器を使用している難病患者等へ介護者の負担軽減のため滞在型の訪問看護を行う。)
- 指定難病・特定疾患治療研究事業等進達事業

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

保健師による難病患者への訪問・相談、難病の専門医による医療相談会の開催、医療費助成申請受付時における相談業務等を計画どおり行うことにより、在宅療養への支援、医療費受給への支援を実施した。  
また、難病患者の在宅での療養支援を行うホームヘルパー養成のための研修を計画どおり実施した。

### ・事業の改善と見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

平成27年1月に難病法が施行され、医療費受給申請者の受理・進達などの手続きが増加しており、スムーズな事務手続きができるよう県と連携していく。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

難病法の施行に伴い、平成30年度には医療費助成事務等が県から政令市に移譲されるため、移譲により増加する事務の適確な執行と事務費の負担増への対応が求められる。  
事務移譲がスムーズに進むように県と打合せをしていく。

### ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 原爆被爆者支援事業

## ◇事業目的・事業対象

市内在住の原子爆弾被爆者及びその二世の健康維持管理のため事業を実施する。

## ◇事業の概要

○【法定受託】「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(原爆被爆者援護法)に基づき県と委託契約を締結し、県の定めた要領により、原子爆弾被爆者等に対して年2回の定期健康診断及びがん検診を実施する。  
 ○【法定受託】「原子爆弾被爆者援護法」に基づく医療費等支援のための各種申請の受理、県への進達並びに申請者への交付を行う。  
 ○【自治事務】静岡県原水爆被爆者の会西遠支部への補助金を交付する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和33年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	452	452
	決算	452	
	国・県支出	118	118
	市債		
	その他		
	一般財源	334	334
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,900	1,400
人工	正規	0.7	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
健康診断受診率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	50			50
実績値	35.8				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 07 01091000

(担当課)  
保健予防課

(責任者)  
松山 喜是

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○【法定受託】「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(原爆被爆者援護法)に基づき県と委託契約を締結し、県の定めた要領により、原子爆弾被爆者等に対して年2回の定期健康診断及びがん検診を実施する。  
○【法定受託】「原子爆弾被爆者援護法に基づく医療費等支援のための各種申請の受理、県への進達並びに申請者への交付を行う。  
○【自治事務】静岡県原水爆被爆者の会西遠支部への補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

県から委託を受け、原爆被爆者援護法に基づく原子爆弾被爆者等に対する医療費支援の申請受付・進達業務の実施、及び年2回の定期健康診断及びがん検診受診の勧奨と健診費用助成申請の受理・進達業務を計画どおり実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

原子爆弾被爆者援護法に基づく事業であることから、現状を維持する。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

法に基づく、原子爆弾被爆者の健康維持管理のため必要な事業であり、現状を維持する。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

## ◇事業目的・事業対象

「難病の患者に対する医療費等に関する法律」により平成30年度に医療費助成事務が政令市に権限移譲されるため、助成事務を円滑に実施するためシステムの構築を行う

## ◇事業の概要

難病特定医療費管理システムを平成28、29年度で構築し、平成30年1月から運用を開始する。平成28年度から平成34年度までの期間のシステムの構築と保守について、7年間の委託契約(債務負担行為)により行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
28	34	一般会計	自治事務	難病の患者に対する医療等に関する法律	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算		22,423
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源		22,423
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			3,500
人工	正規		0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
05 02 06 07 01091000

(担当課)  
保健予防課

(責任者)  
松山 喜是

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

H27年度の実施なし。  
H28年度からの実施である。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  拡大

平成28年度からの事業であるので、計画どおり進める。

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  システム管理

# 補助シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
1		委託料(システム構築・ パッケージ購入) 22,423千円	委託料(システム構築・ パッケージ保守) 21,360千円	委託料(パッケージ保 守) 957千円
〇〇				